



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 8/2(月)～8/8(日)
今週の振り返り 7/26(月)～7/29(木)
来週の注目点—— 8/2(月)～8/8(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



中国株式市場の動向

	 米国	 日本	 欧州
月 8/2	6月建設支出 7月ISM製造業景況感指数	7月自動車販売台数 7月消費者態度指数	独：6月小売売上高
火 8/3	6月製造業受注 ボウマンFRB理事講演	7月マネタリーベース	欧：6月生産者物価指数
水 8/4	7月ADP雇用統計 7月ISM非製造業景況感指数 クラリダFRB副議長講演		欧：6月小売売上高
木 8/5	6月貿易統計 ウォーラーFRB理事講演		独：6月製造業受注 英：BOE金融政策委員会
金 8/6	7月雇用統計 6月消費者信用残高	6月毎月勤労統計 6月家計調査	独：6月鉱工業生産
土 8/7			
日 8/8		東京五輪閉会式	

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国	
月	8/2	豪：7月コアロジック住宅価格指数 豪：7月ANZ求人広告件数	中：7月財新製造業PMI 印、尼、比、馬、泰、越：7月マーケット製造業PMI 尼：7月消費者物価指数 星：7月製造業PMI 星：7月電子産業指数	露・土・南ア・伯・墨：7月マーケット製造業PMI 露：金融政策報告書 墨：6月海外労働者送金 伯：7月貿易統計
火	8/3	NZ：7月コアロジック住宅価格指数 豪：6月住宅建設許可件数 豪：RBA理事会 加：7月マーケット製造業PMI	比：6月失業率	土：7月消費者物価指数 土：7月生産者物価指数 伯：6月鉱工業生産
水	8/4	NZ：4-6月期雇用統計 加：6月住宅建設許可金額	中：7月財新サービス業PMI 印：7月マーケットサービス業PMI 泰：金融政策委員会	露：7月マーケットサービス業PMI 伯：7月マーケットサービス業PMI 伯：金融政策決定会合
木	8/5	豪：6月貿易統計 加：6月貿易統計	尼：4-6月期GDP 比：7月消費者物価指数 泰：7月消費者物価指数	露：7月消費者物価指数
金	8/6	豪：ロウRBA総裁議会証言 豪：RBA金融政策報告書 加：7月雇用統計 加：7月Ivey PMI	中：4-6月期経常収支速報値 印：金融政策決定会合 比：6月貿易統計	
土	8/7		中：7月貿易統計	
日	8/8			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

実質GDPの水準はコロナ前を上回る

経済・金利

- **FOMC**は波乱なく通過。政策は据え置かれ、声明文、パウエル議長の記者会見とも想定内の内容。量的緩和の縮小の議論を開始したことが明らかにされ、声明文には、量的緩和の縮小の要件である最大雇用と物価安定への更に顕著な進展に関して「今後複数回の会合で評価し続ける」との一文が追加された。縮小のタイミングはデータ次第だが、経済がこのまま順調に進展したとしても、決定は早くも11月で、開始は12月か1月となる。もっとも、量的緩和の縮小は既定路線であり、タイミングが数カ月ずれたとしても、市場への影響は限られよう。
- **4-6月期実質GDP**は前期比年率6.5%の高成長で、実質GDPの水準はコロナ直前の2019年10-12月期を上回った。しかし、1-3月期の同6.3%からやや加速したに留まった。個人消費は同11.4%と絶好調であったが、住宅投資が同▲9.8%の大幅減で、在庫投資も足を引っ張った。供給制約が成長を抑制している様子が窺える。

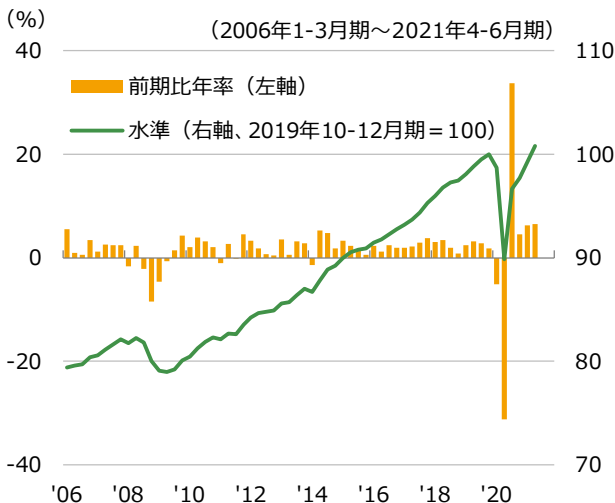
株式

- 29日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.17%とほぼ横ばい。
- 規制強化懸念により中国株式市場が下落したことを受け、27日のS&P500は0.47%の下落。しかし、中国政府が規制強化方針を示した以外の産業への規制強化は意図していないとの見方を示したと報じられたことで29日は反発した。
- 27日にCDCが感染拡大地域において、ワクチン接種完了者も公共の屋内ではマスクの着用を推奨するとガイダンスを変更したものの、株式市場が大きくネガティブ視することはなかった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から29日（木）まで0.04%上昇。新型コロナウイルス変異株に関しては好悪入り混じる材料で、長期金利の変動も限られ、NAREIT指数は史上最高値圏での小動きに終始した。

米国：実質GDP



(出所) リフィニティブ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

雇用者数は100万人程度の増加か

経済・金利

- 最大の注目材料は**7月雇用統計**。非農業部門雇用者数は前月差92.5万人の増加が市場予想の中心。6月の85.0万人に続き、大幅増が見込まれている。その裏付けとして、7月消費者信頼感指数での現状雇用判断は6月を上回る過去2番目の高水準であった。新型コロナウイルスの新規感染者数が再び増加しつつあるが、新規死亡者数はほとんど増えておらず、行動制限の強化も限定的と見られ、雇用の増勢が変化しているとは思われず。6月以降一部の州で失業保険の上乗せ給付が打ち切られており、それが就労意欲を高めて雇用増に繋がっているかを確認したい。求人数が大幅に増加する中でも採用が進んでおらず、人手不足の状態にあるだけに、意欲さえあれば就労は容易。
- **10年国債利回り**は週を通じて1.2%台で推移した。長短金利差を縮小させつつ、3月末の1.7%台半ばから最大で0.5%ポイント超低下したが、金融政策面での材料を一通り消化したところで、当面は安定するか。

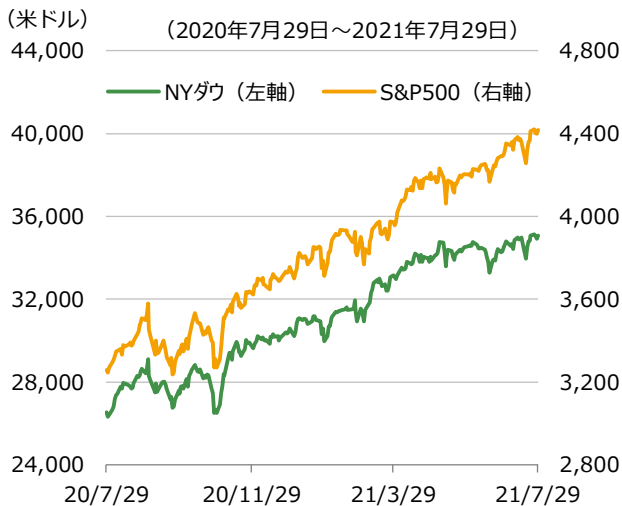
株式

- 7月ISM製造業景況感指数、同非製造業指数、7月雇用統計など重要指標の発表が予定されており、市場の米国景気の見方に影響を与える内容となるか注目したい。
- 今週に入り、英国の新型コロナウイルス新規感染者数がピークアウトとなり変異株への警戒はやや低下。ファイザーなどワクチン製造メーカーの決算発表においても、懸念を生じさせるような内容はなかったと考えている。5日（木）にはモデルナの決算発表が予定されており、市場が反応する材料があるか確認したい。

REIT

- 7月雇用統計の結果ならびにそれに対する長期金利の反応に注目。
- 決算発表は、2日（月）にサイモン・プロパティ・グループ、3日（火）にパブリック・ストレージなどが予定されている。

米国：株価指数

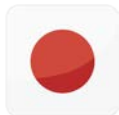


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振り返り

連休明けの動きを除くと株はほぼ横ばい

経済・金利

- 中国株式市場の乱高下などがあったものの、国内金利に目立った動きはなし。
- 7月マークイットPMIの発表などがあったものの、金融市場に影響を与えたものは見られず。
- 新型コロナウイルスの感染状況は東京都などにおいて悪化継続。29日に政府が首都圏3県に対して8月31日までの緊急事態宣言の発出、東京都等への宣言期間も同日まで延長する方針を固めたと報じられた。

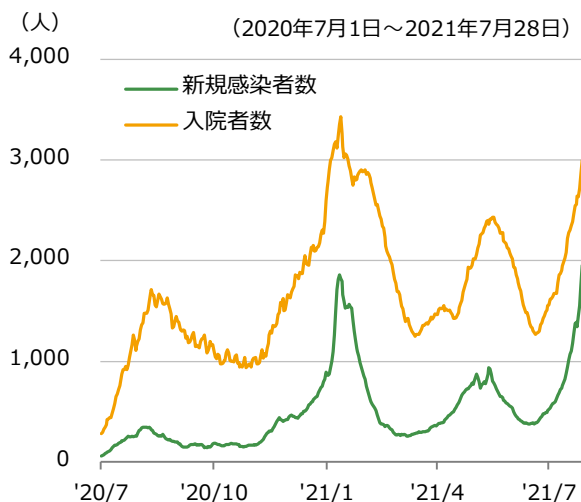
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から29日（木）まで1.17%上昇。7月配当権利付き最終日の28日にかけて大きく上昇した後、29日は配当落ちの影響に加え、首都圏3県と大阪府に緊急事態宣言が発出される可能性が高まったにもかかわらず、小幅な下落にとどまった。

株式

- 29日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+1.21%と上昇。
- 4連休明けとなった26日は、期間中の欧米株が底堅く推移していたこともあり+1.11%と上昇。規制強化懸念により中国株式市場が下落したことを受け、28日は▲0.95%と大きく下落。しかし、中国政府が規制強化方針を示した以外の産業への規制強化は意図していないとの見方を示したと報じられたことで懸念は低下し、29日は反発した。
- 国内企業決算は利益面で事前の市場予想を上回る着地が多く、全体としてしっかりとした内容との印象。
- 東京都の新型コロナウイルス新規感染者数が過去最高を更新、入院者数も増加が継続する中、株式市場の懸念もやや高まったとみられるものの、センチメントが大きく悪化するまでには至っていない。

日本：新型コロナウイルス（東京都）



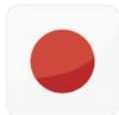
※新規感染者数は7日移動平均

(出所) 東京都

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



国内の新型コロナウイルス感染状況

経済・金利

- 経済指標は3日（火）に7月マネタリーベース、6日（金）に6月毎月勤労統計の発表などが予定されている。
- 30日に緊急事態宣言の対象地域拡大が決定する見込みであるものの、東京都に対する効果が見られないこともあり、感染状況改善への期待が高まる可能性は低い。東京都の入院者数の増加により医療体制ひっ迫に言及する声も出始めており、金融市場のセンチメントに影響することも懸念される。東京都の感染状況は引き続き注視したい。

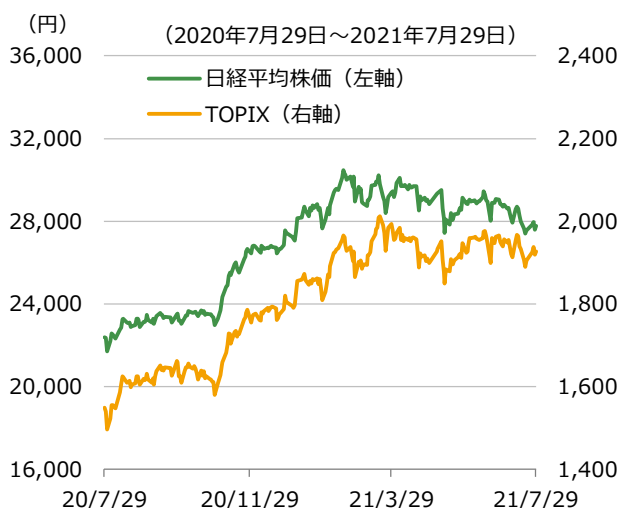
REIT

- 引き続き新型コロナウイルス問題の動向に注目。新規感染者数の急増によって重症者数も増えており、医療ひっ迫を警戒する声が高まっている。ワクチン接種が進んだ60代以上の重症者数が増えていない点はポジティブだが、40～50代の重症者数が増えており、注意を要する。

株式

- 国内経済指標に警戒が必要なものは見られず。米国では雇用統計など月初の重要統計が発表予定であり、米国景気の見方に影響を与えるものがあるか注目したい。
- 国内企業決算は2021年4-6月期の発表集中週となり、TOPIXで800銘柄弱が発表予定。これまでのところ実績は事前の市場予想を上回る銘柄が多く、この傾向が継続するか要注視。
- 30日に東京都の緊急事態宣言の期間延長や宣言対象地域の拡大が決定する見込み。東京都の入院者数増加もあり、今週に入り政府が医療体制への影響に言及するケースが増えている。8日（日）の東京五輪閉幕後に行動制限措置の強化を決定する可能性が高まっているように映る。菅首相が30兆円規模の追加経済対策の策定を指示する方針とも報じられており、政府関連の報道が増え易い局面とみられ、各種報道は注意したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



英国で新型コロナウイルスの感染増に歯止め

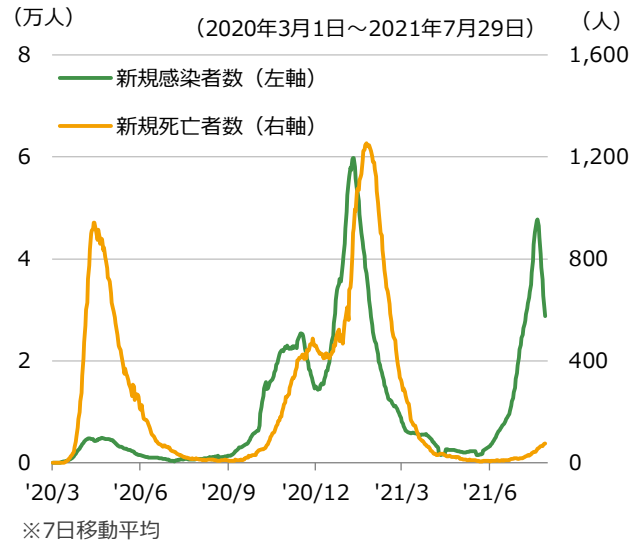
今週の振り返り

- **ドイツの7月消費者物価指数**は前年同月比3.1%と6月の2.3%から急加速したが、これは昨年7月から12月まで時限的に実施された付加価値税率の一部引き下げで物価が下落していた時点との比較であり、基調的なインフレ率が単月で大きく変化したわけではない。ユーロ圏でも7月消費者物価指数は上振れる可能性が高いが、インフレに係る評価が大きく変わることはあるまい。
- **ドイツの7月失業者数**は前月から9.1万人も減少した。市場予想の2.9万人を大幅に上回る減少。ドイツの7月PMIはサービス業も60を上回る好調ぶり、経済活動の再開に伴い雇用情勢が顕著に改善している。
- 英国で急増していた**新型コロナウイルス**の新規感染者数が減少に転じた。イングランドで7月19日に大部分の行動規制を解除した影響が今後表れる可能性はあるが、人々の行動の慎重化によりこのまま減少基調が続くようであれば、他国での感染の再拡大も、少なくとも経済的観点からは、さほど深刻視されなくなるかも知れない。

来週の注目点

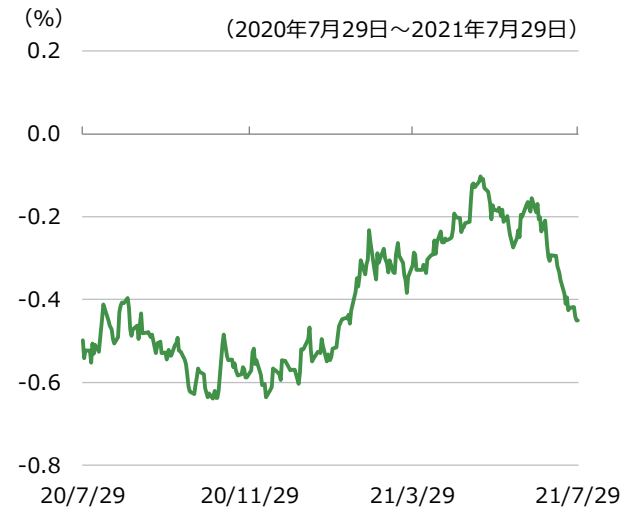
- 英国で**BOE金融政策委員会**の結果が5日（木）に発表される。今回は金融政策報告書の公表回で、GDP成長率、インフレ率の上方修正が見込まれるが、金融政策は据え置かれよう。現行の資産購入（量的緩和）は年末頃に限度額に達するが、新型コロナウイルス問題が再び深刻化しなければ、限度額の引き上げも想定されず。寧ろ、資産購入の早期打ち切りの意見が散見されるかも知れない。何れにせよ、BOEは様子見姿勢を続けよう。今後財政刺激が低減する中で、金融政策の正常化を急ぐ必要はない。

英国：新型コロナウイルス



(出所) ブルームバーグ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米ドル安と円高のリスク

今週の振り返り

- **中国政府による規制強化**（営利目的の個別学習指導を禁止、インターネットセクターの取り締まり開始など）を受けて中国株が下落し、リスクオフの円高に。東京都など国内で新型コロナウイルスの感染拡大が進んだことも、リスクオフの円高に作用した。一方、6月の米新築1戸建て住宅販売や米耐久財受注が市場予想を下回ったことが米ドル安に作用し、リスクオフの米ドル高圧力があっても米ドル実効為替指数は低下。
- **FOMC声明**で、米経済は最大雇用と物価安定の目標へ向けて進展したとの文言が加わったことなどを受け、米ドル高に振れたが、一時的な動きに終わった。**FRB議長会見**で、労働市場回復はまだ道半ばとし、量的緩和を縮小する時期は今後のデータ次第としたことなどから、金融引き締め期待はさほど高まらず米ドル安に。**4-6月期米実質GDP**が市場予想を下回ったことなどから米ドル安が進み、米ドル円は109.36円まで下落した。

来週の注目点

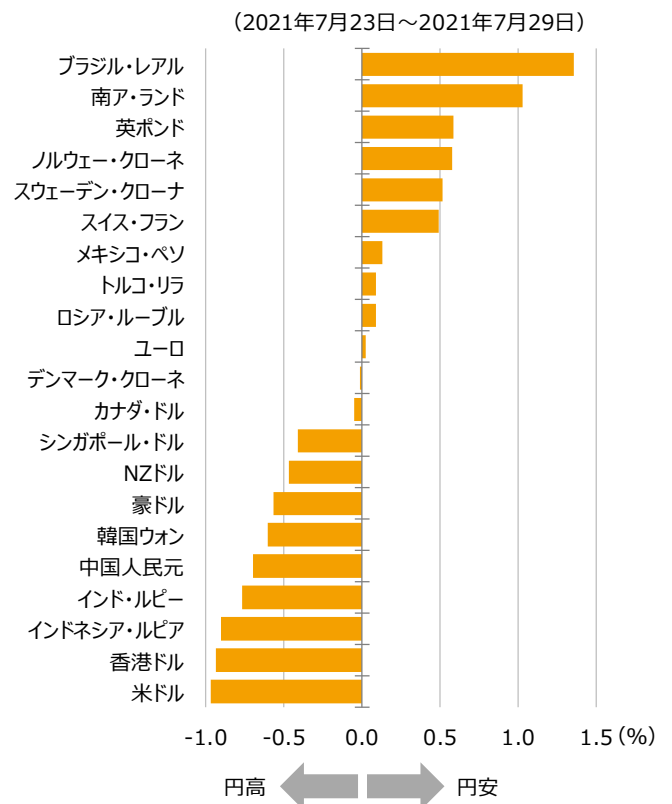
- 中国当局が規制強化に関する市場の懸念を緩和する動きに出たとの報道から、規制強化懸念によるリスクオフが一服すると、人民元高・米ドル安に作用しやすい。ただ、**新型コロナ感染拡大懸念**によるリスクオフはまだ続く可能性が高い。英国では新規感染者数の増加に歯止めがかかる兆しが出てきたものの、米国、フランス、イタリア、ドイツ、日本などでは増加が続いているからだ。円高圧力は後退しにくいのではないかと。
- **7月の米ISM製造業・非製造業景況感指数や雇用統計**が為替を左右する可能性もある。いずれの指標も前月並みか改善を市場は予想しているが、週次統計からは7月に経済成長が鈍った可能性があるため、経済指標の下振れによる米ドル安や円高にも要注意。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

RBAは量的緩和の縮小方針を撤回するのか

今週の振り返り

- 新型コロナウイルスの変異株に対する懸念が続いた。新規感染者数が減少したビクトリア州と南オーストラリア州のロックダウンは緩和されたが、新規感染者数が増加したニューサウスウェールズ州のシドニーなどはロックダウンの期限が7月30日から8月28日まで延長された。
- 4-6月期消費者物価指数は、ガソリン価格や電気代、食料品価格などの上昇により、総合が前年同期比+3.8%まで加速したが、トリム平均値は同+1.6%にとどまった。

来週の注目点

- 3日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。7月のRBA理事会では、量的緩和における国債・準政府債の購入ペースを9月から減額することが決定されたが、新型コロナウイルスの感染再拡大と経済の下振れリスクに対応して、この方針を撤回するとの見方が広がっている。また、6日（金）に半期に1度の**ロウRBA総裁の議会証言**と四半期に1度の**金融政策報告書**の公表が予定されており、より詳細な情報が得られる。



カナダ

労働市場の回復状況

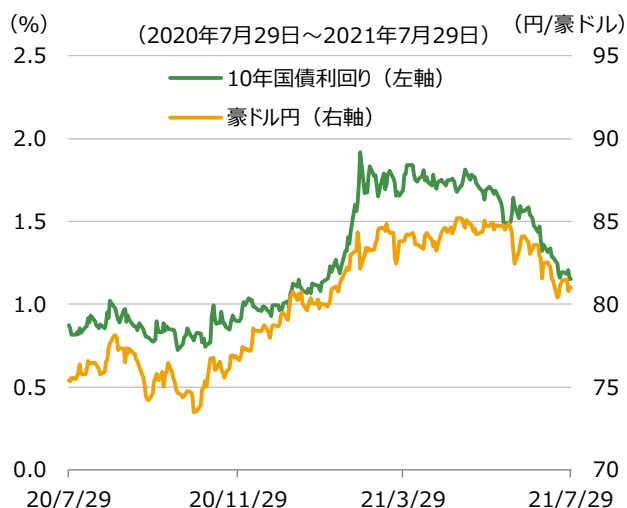
今週の振り返り

- 6月消費者物価指数は前年同月比+3.1%と、5月の同+3.6%から減速。ベース効果による影響もあるが、季節調整済みの前月比でもわずかに+0.1%にとどまった。行動制限が緩和されたにもかかわらず、衣服・履物価格が下落したほか、携帯電話のプラン料金引き下げなども下押し要因として作用した。また、通貨高の影響もあってか、サプライチェーンの混乱による自動車価格の上昇も限定的。7月は再び前年同月からの伸びが加速することになるだろうが、インフレ上振れが一時的との認識を改めるには至らないだろう。また、29日にマクレムBOC総裁が「一時的な物価上昇に過剰反応すべきでない」とも述べており、BOCが利上げを急ぐこともなさそうだ。

来週の注目点

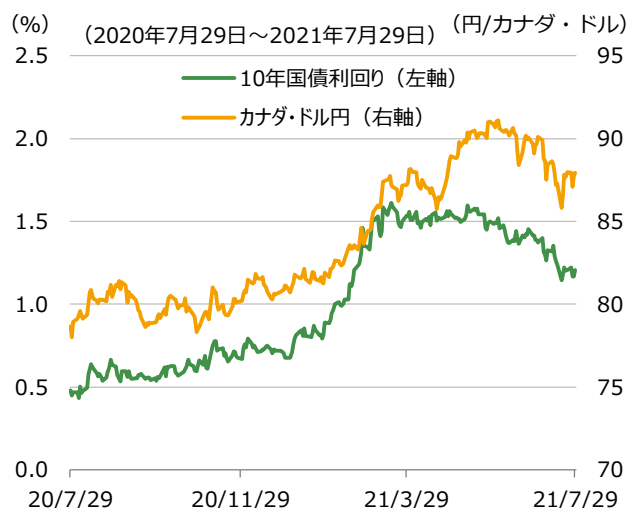
- 6日（金）に**7月雇用統計**が発表される。新型コロナウイルス感染第3波が沈静化し、6月の雇用者数は前月比で23.1万人増加したが、その集計期間の後も行動制限の緩和が続いており、7月も好結果が期待される。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 中国株の動き

今週の振り返り

- 今週は国内外上場の中国株が全面安の展開となり、特に米国上場の中国銘柄の下落幅が大きかった。きっかけは、先週末に当局が教育産業への引き締め策を発表したこと。週後半は、株式市場が一時的に反発する場面もみられたが、新型コロナの感染拡大や洪水等による景気の下振れ懸念もあり、株式市場は不安定な動きを継続している。
- 28日、証券監督委員会は主要なグローバル投資銀行と会議を行い、市場の不安への対処に動き出した。当局は、中国企業が引き続き米国で上場可能であることや、教育関連への規制強化を他の産業へ広げることはないと読み取れる発言を行った模様で、市場の一部の懸念を後退させた。

来週の注目点

- 引き続き中国株の動きに注目。新型コロナウィルスの感染拡大や、PMIの下振れリスクなどが重しになりやすい。株式市場は、景気への懸念と金融緩和期待の板ばさみの中で、引き続き不安定な動きを継続する可能性がある。

インド、ASEAN | PMI

今週の振り返り

- 株式市場はまちまちな動きとなり、中国株安の波及はみられなかった。ベトナム株は株価の値ごろ感により上昇。
- 新型コロナウイルスの感染拡大が加速し、収束が見通せない状況にある。シンガポールを除き、新規感染者数は軒並み増加、もしくは高止まりした。かかる状況下、ベトナムが一部地域の封鎖策を延長し、フィリピンは首都圏の外出制限を最高レベルに引き上げるなど、移動制限策は拡大。景気の下振れは必至で、株式市場の重しになる。
- ベトナムの7月の主要経済指標が発表されたが、鋳工業生産が前年同月比9.3%増から同2.2%増へ急減速するなど、感染再拡大による景気の冷え込みが確認された。

来週の注目点

- 2日（月）に多くの国で7月マークイット製造業PMIが発表される。新型コロナウイルスの感染拡大が止まらない中で、6月のマレーシアとベトナムのように、企業マインドが急速に悪化する国の増加に警戒する必要がある。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

利上げペースが加速するか

今週の振り返り

- 翌週に控えた金融政策決定会合でブラジル中銀が利上げペースを加速させるとの思惑やFOMC後の米ドル安を背景に、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して上昇した。
- 新型コロナウイルスの新規感染者数は増加したが、一部の州が単日に大量の報告をしたためであり、全国的に感染が拡大している様子はない。デルタ株による感染の割合は増えているが、そのペースは緩やか。

来週の注目点

- 4日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。前回会合では、今会合でも同幅（0.75%ポイント）の利上げを決定することを示唆していたが、この間にインフレ懸念が一段と高まったこともあり、利上げ幅を1.00%ポイントに拡大させる可能性が高まっている。
- 2日（月）に連邦議会が再開する。新型コロナウイルス問題への政府の対応や汚職疑惑が議論の中心になるとみられ、政治リスクの高まりには注意を要する。



トルコ

インフレ加速が利下げを遠のかせるか

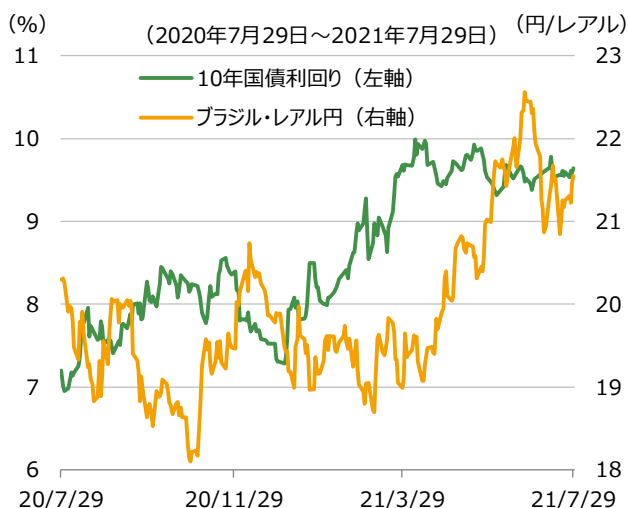
今週の振り返り

- 29日にトルコ中銀は四半期に1度の**インフレ報告書**を公表した。通貨安や資源価格・食品価格の上昇などにより、今年末のインフレ見通しが前年比+12.2%から+14.1%に引き上げられた。加えて、カブジュオール総裁が記者会見で、引き締め的な金融政策スタンスを維持する方針を改めて示したこともあり、トルコ・リラは円や米ドルに対して上昇した。

来週の注目点

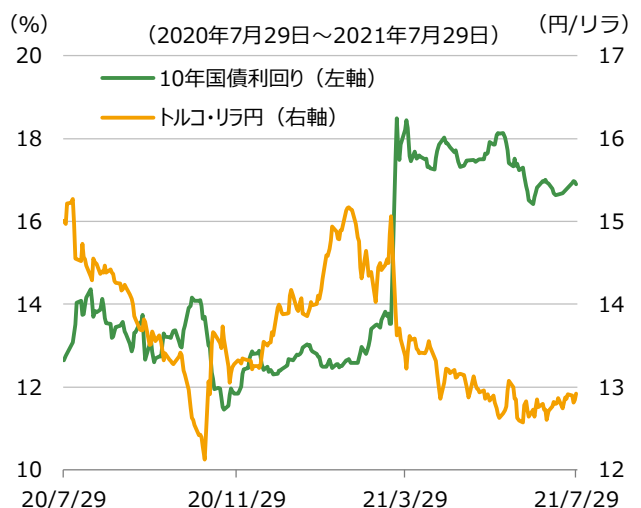
- 3日（火）に**7月消費者物価指数**が発表される。6月の前年同月比+17.5%から、7月は+18%台半ばまで加速すると市場予想で、早期の利下げ開始をより困難にする可能性が高い。
- 足元で新型コロナウイルスの新規感染者数が再び増加している。7月初めに行動制限を大幅に緩和し、外国人観光客を積極的に受け入れ、これが通貨の安定につながっていたとみられる。それだけに、感染拡大により行動制限が再び強化される事態に陥らないかは注視していく必要がある。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅			
政策金利		7/29	1か月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	0.00	-1.75
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.25
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.15	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35
ブラジル	セリック・レート	4.25%	0.00	2.00	-2.25
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.40
インド	レボ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.25
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-0.50	-1.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.25%	0.00	-0.75	-3.50
ロシア	1週間物入札レボ金利	6.50%	1.00	2.25	-0.75
トルコ	1週間物レボ金利	19.00%	0.00	10.75	1.25

		直近値 期間別変化幅			
10年国債利回り		7/29	1か月	1年	3年
米国		1.27%	-0.20	0.70	-1.68
ドイツ		-0.45%	-0.28	0.05	-0.85
日本		0.02%	-0.04	0.00	-0.08
カナダ		1.21%	-0.21	0.73	-1.09
豪州		1.15%	-0.38	0.28	-1.49
中国		2.90%	-0.20	-0.07	-0.63
ブラジル		9.64%	0.26	2.45	-1.80
英国		0.57%	-0.17	0.46	-0.71
インド		6.20%	0.16	0.36	-1.58
インドネシア		6.30%	-0.31	-0.53	-1.45
メキシコ		6.91%	-0.04	1.21	-0.85
ロシア		6.96%	-0.27	0.95	-0.93
トルコ		16.89%	0.30	4.25	-0.81

		直近値 期間別変化率			
株価指数		7/29	1か月	1年	3年
米国	NYダウ	35,085	2.3%	32.2%	37.9%
	S&P500	4,419	3.0%	35.6%	56.8%
ユーロ圏	STOXX 50	4,117	0.2%	24.7%	16.7%
日本	日経平均株価	27,782	-3.6%	24.0%	22.3%
	TOPIX	1,927	-1.1%	24.4%	8.5%
中国	MSCI中国	96.00	-13.0%	0.6%	11.3%
インド	MSCIインド	1,838	0.8%	40.3%	40.0%
インドネシア	MSCIインドネシア	5,810	-0.7%	0.5%	-12.5%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,294	-8.3%	63.6%	38.3%

		直近値 期間別変化率			
為替 (対円)		7/29	1か月	1年	3年
米ドル		109.48	-0.9%	4.3%	-1.4%
ユーロ		130.14	-1.0%	5.2%	0.5%
カナダ・ドル		87.96	-1.3%	11.8%	3.4%
豪ドル		80.98	-2.5%	7.4%	-1.4%
人民元		16.95	-0.9%	13.1%	4.1%
ブラジル・レアル		21.55	-3.4%	6.2%	-28.0%
英ポンド		152.84	-0.1%	12.1%	5.0%
インド・ルピー		1.47	-1.0%	5.1%	-8.8%
インドネシア・ルピア		0.76	-1.0%	5.1%	-2.0%
フィリピン・ペソ		2.18	-4.3%	2.2%	4.7%
ベトナム・ドン		0.48	-0.7%	5.3%	-0.2%
メキシコ・ペソ		5.51	-1.1%	15.5%	-7.5%
ロシア・ルーブル		1.50	-1.4%	3.6%	-15.6%
トルコ・リラ		12.92	2.2%	-13.9%	-43.5%

		直近値 期間別変化率			
リート		7/29	1か月	1年	3年
米国	NAREIT指数	23,640	4.0%	38.5%	41.1%
日本	東証REIT指数	2,170	0.4%	28.9%	23.3%

		直近値 期間別変化率			
商品		7/29	1か月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	73.62	0.9%	78.4%	7.2%
金	COMEX金先物価格	1,831	3.8%	-6.3%	49.7%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

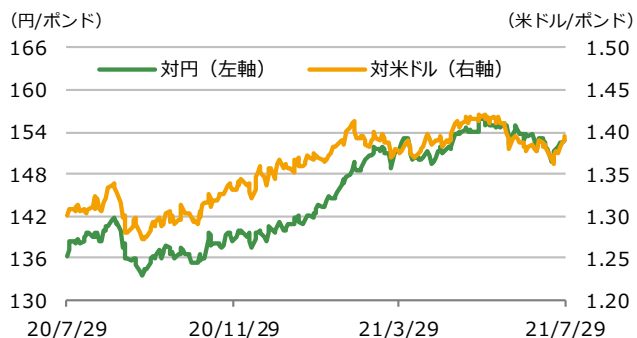
COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

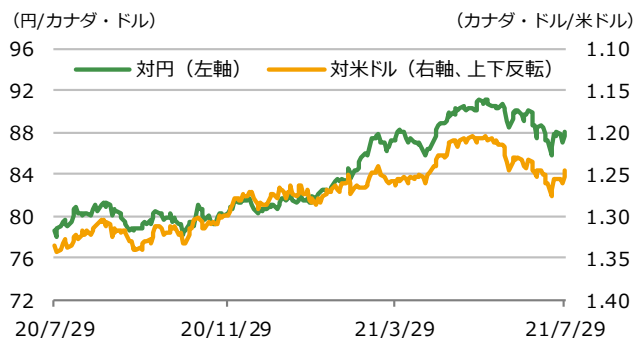
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



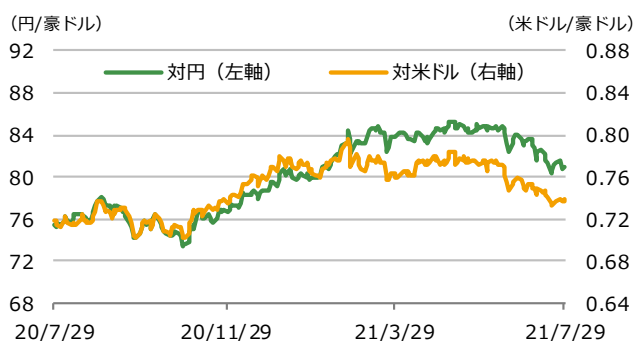
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



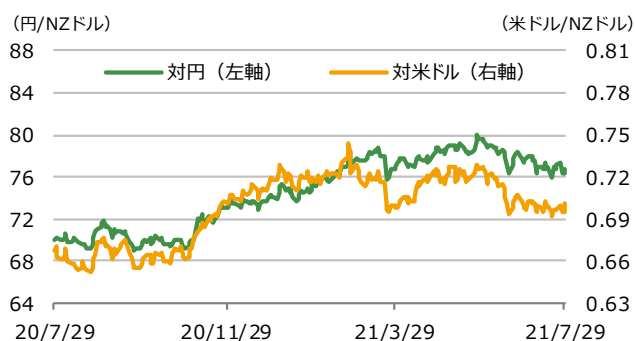
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



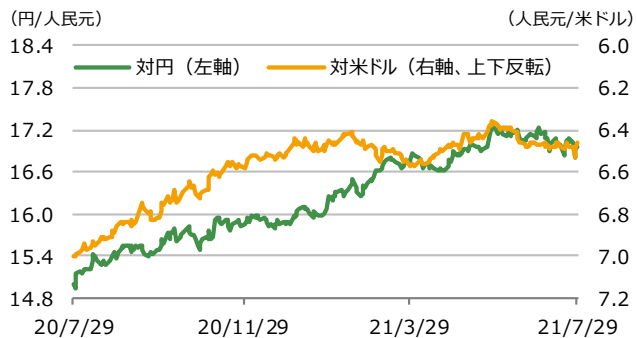
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



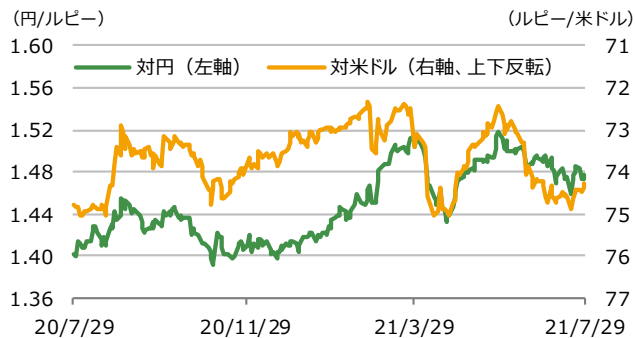
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



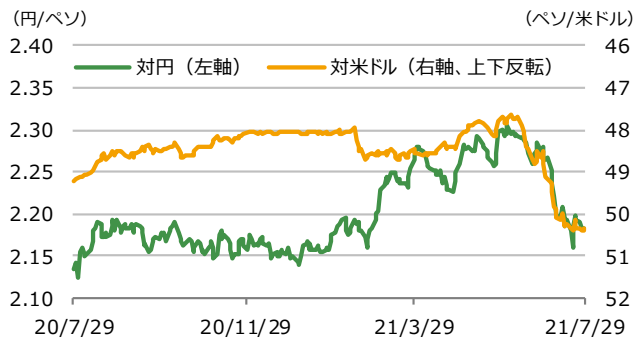
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



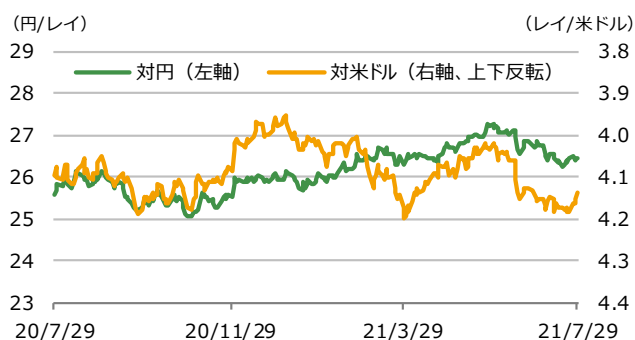
トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール